

# 国際会計基準の見方・考え方

## — EU 連合の会計基準の焦点 —

### International Accounting Standard

### — EU Accounting Standard (IAS Review)

豊岡 隆

Takashi TOYOOKA

#### 【要 旨】

国際会計基準の見方・考え方の第1点はクーパー W.W. 教授（ノーベル経済賞）は中国経済の著しい成長発展に伴う要因として、証券金融市場では優先株 65% が発行されている。EU 連合の会計基準は取締役会における社外取締役を制度的に導入、経営参加権の実効性の確保に余念がない。イギリス、ドイツ、フランスの中小企業及び多国籍企業等を対象に会計参与制度の導入と「Accountability」の役割を担っている所が顕著である。第2に国際財務報告基準には FASB 第 95 号（米国財務会計基準審議会）から引き継いだ FAS 第 95 号「キャッシュ・フロー計算書」を踏襲して「貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書」の相互補完性と稼得利益及び包括利益計算書と株主持分変動計算書（SFAC 第 5 号）の中に包括させ論及している。第3に国際会計基準第 27 号「親会社の支配下にある企業集団の財務諸表の作成及び表示」に当たり、社外取締役の導入によって企業意思決定の強化、経営効率性の監視及び企業情報開示システムの再構築の見直しが述べられている。第4に IAS 第 22 号「取得企業の会計処理」について有形固定資産や無形固定資産の会計処理がパース法を適用して持分プーリング法を廃止する方向にある。識別可能資産・負債の標準処理については次の (a) と (b) の合計学でなければならない事が規定されている。

(a) 取得企業の持分の割合に応じて、識別可能資産・負債の公正価値、(b) 取得前の子会社の識別可能資産・負債の帳簿価額に対する少数株主持分の割合、第5にリーマン・ショック後のデフレ対策として、付加価値会計を焦点に置いた CVP の分析と事業部制が導入された。1)、ASB 第 22 号「財務業績計算書」の焦点は同第 3 号「損益計算書及び総認識利得損失計算書」に計上された企業の意思決定に必要な財務業績を事業活動、資金及び財務活動並びにその他利得損失の部に区分、表示されている。2)、CVP 分析に基づく投資利益率法と売上収益の回収計算、期間回収法の適用、そしてフリーキャッシュ・フロー分析と財務諸表に計上された純資産額を企業の社会的責任（Accountability）に立脚して評価している所が特筆に値する。

## 【目 次】

1. カレント・コスト会計の方法
2. 企業の意思決定に必要な財務報告基準
3. E. O. エドワーズ＝P. W. ベルの会計学説
4. SFAS 第 95 号によるキャッシュ・フロー  
計算書の作成方法
5. ASB 第 22 号「財務業績計算書」の焦点

### 企業の意思決定に必要な財務報告基準 —FRS 第3号及び第22号の見方、考え方—

#### 第1節 カレント・コスト会計の方法

英国カレント・コスト会計は、サンディランズ委員会によって1975年6月にその作業を完了しているが、1976年には会計基準委員会(ASC)によって公開草案第18号が、そして

1979年には公開草案第24号が刊行されている。これらのカレント・コスト会計の方法に関する基準書は、いずれも卓越した文献として定評があるが、それに続いて会計制度化に向けては実務基準書(SSAP)第16号が1980年に刊行されている<sup>[1]</sup>。とりわけカレント・コスト会計の方法は上場株式会社の利害関係

■□ 図表8-1 IDC社の現在原価に基づく財務諸表

19X4年12月31日に終了する会計年度の損益計算書						
	£000	£000		注 記		
売 上 高						
歴史的原価に基づく営業利益の修正		18,000				
(差引)現在原価に基づく営業利益の修正		2,500				
売上原価	122					
貨幣運転資本	481					
運転資本	603					
減価償却費	150		1,000	× <table><tr><td>15</td></tr><tr><td>100</td></tr></table>	15	100
15						
100						
		753				
現在原価に基づく営業利益		1,747				
ギャリング調整		—				
現在原価に基づく株主帰属利益		<u>1,747</u>				

19X4年12月31日ガン剤の貸借対象表						
	£000	£000		注 記		
使用資産						
固定資産		10,350	9,000	× <table><tr><td>15</td></tr><tr><td>100</td></tr></table>	15	100
15						
100						
正味流動資産						
棚卸資産	3,041		3,000	× <table><tr><td>112</td></tr><tr><td>110.5</td></tr></table>	112	110.5
112						
110.5						
貨幣運転資本	<u>4,500</u>					
総運転資本		7,541				
		17,891				
調達源泉						
資 本 金		14,000				
現在原価準備金		2,144				
留保利益		<u>1,747</u>				
		<u>17,891</u>				

出所：Scapens, R.W., *Accounting in an Inflationary Environment*, Macmillan Publishers Ltd., London, 1977. chapter 6 table 6-9を参照。

者に対する経済的意思決定に役立つ情報提供であって、年次財務諸表を作成し開示することを中心課題としている。その場合、財務諸表の期間比較を中心として、まず損益計算書においてはカレント・コスト利益を決定する際に2段階に区分して測定する点が特有である。前段では当該期間の実現収益とそれを稼得するために消費した企業にとっての価値、いわゆるカレント・コスト修正額（減価償却費、売上原価及び貨幣運転資本の修正）との対応概念によって、導かれる。また貸借対照表の記載能力としては歴史的原価に基づく操業利益が区分表示される。後段では貨幣運転資本に係わる修正が当該期間に使用した純営業資産の投資追加額と相まって株主に帰属するカレント・コスト利益が算定表示される。

ここにASC「公開草案」第24号は、SSAP第16号に準拠して作成されたIDC社の19X4年度の財務諸表は期首商品棚卸高が年度平均の現在原価に再評価されており、期末商品棚卸は19X4年度の期末直近3ヶ月間をとおして平均的指数が適用されている。その場合、当該棚卸資産の価格指数は（平均して）物価110.5が仮定されている<sup>[2]</sup>。まず期末棚卸資産は、当該年度の平均の現在原価指数の106で再評価される。現在原価による売上原価は8,922ポンドである。

また減価償却修正は期末指数（155）を利用する。1,000ポンドの歴史的原価による減価償却費は1,150ポンドの現在原価による減価償却費を得るために $115 / 100$ の係数をもって再評価される。150ポンドの減価償却費はその差額（ $£1,150 - 1,000$ ）すなわち $1,000 \times 15 / 100$ である。

さらに貨幣運転資本修正は当該企業の継続的営業活動を維持するのに必要な資金を提示することが仮定されている。当該年度には、貨幣運転資本は4,000ポンドから4,500ポンドまで増加したことが仮定されている<sup>[2]</sup>。

## 第2節 損益計算書におけるCCA区分と当期操業利益の決定

ASCがカレント・コスト会計の方法を提案した所以は当該企業の経営者、株主、債権者及びその他の利害関係者の経済的意思決定に役立つよう年次財務諸表を作成し開示することに焦点が置かれている。つまり公開草案第24号ないしSSAP第16号は（a）当該企業の財務能力、（b）投下資本の回収、（c）価格政策、原価統制及び分配可能利益の決定、（d）ギャリング修正等に関する判断資料を提供するものである<sup>[3]</sup>。

第1に当該企業の年次財務諸表は、カレント・コスト会計に基づく情報が歴史的原価とそれに基づく情報に加えて補足的に提供されることが必要条件であるので、ここに採用すべき諸基準の選択適用にあたって意味づける必要がある。いわゆる公開草案第24号ないしSSAP第16号によって提唱されたカレント・コスト会計の方法は、企業利益は維持すべき資本の確定が優先され、その後で収益に対応する費用を控除して決定される。したがって、資本の額はここに採用される会計の諸概念に基づいて多様に定義されるので、利益決定の方法も多元的に測定されざるを得ないということである。

ここでは、ED第24号とSSAP第16号とによって例示された年次財務諸表の仕組みを拠り所にして、かかる本質規定と意味づけを中

心課題として考察・検討している<sup>[4]</sup>

表3-3の損益計算書はカレント・コストに基づく次の諸項目によって構成されている。

- (a) 売上収益
- (b) 歴史的な原価基準による税引前利益
- (c) カレント・コスト修正額  
減価償却費、売上原価及び貨幣運転資本等
- (d) カレント・コスト操業利益又は損失  
ギャリング修正と、それに基づき算定された純借入額に係わる利息、租税公課及び特別損益項目
- (e) 株主に帰属するカレント・コスト利益又は損失
- (f) 維持すべき利益又は損失等である。

すなわち、公開草案第24号ないし SSAP 第16号ではカレント・コスト会計の方法による

損益計算書の情報目的とその本質を規定するために2段階の修正計算を施すことによりカレント・コスト利益 (current cost profits) を決定することが要請されている。その第1の要件として、カレント・コスト修正、いわゆる減価償却費、売上原価及び貨幣運転資本の修正に伴い区分表示する所に特徴がある。そのためにカレント・コスト操業利益 (current cost operating Profit) の算定表示が主たる目的である。第2の要件は貨幣運転資本に係わるギャリング修正と相互に補完し合って株主に帰属するカレント・コスト利益 (profit attributable to shareholders) を決定することを志向するものである。

第2に公開草案第24号ないし SSAP 第16号は目下の課題をカレント・コスト修正 (current cost adjustment) に着目してその論拠を明らかにすることである。それはまた一

■ 図表8-2 設例 XIによるカレント・コスト会計方法

カレント・コスト会計に基づく損益計算書(1978年1月1日から12月31日)		
	現在原価 £ 000	歴史的な原価 £ 000
売上高	6400	6400
歴史的な原価に基づく利益		
現在価値修正額	500	500
減価償却費	60	
COSA	81	
NWCA	55	
固定資産売却益	90	
		286
現在原価に基づく利益		214
ギャリング調整	94	
支払利息	100	100
	6	
税引前利益	208	400
法人税	70	70
株主帰属利益	138	330
配当金	30	30
留保利益	108	300

出 所 : Accounting Standards Committee, "Guidance Notes on SSAP No.16: Current Cost Accounting," Accountancy, May 1980. Appendix V を参照。

種の価格統制に焦点を置いてカレント・コスト操業利益と歴史的原価基準による差額として支払可能利子及び税引前利益に対し施す必要性が強調されている。売上原価修正と貨幣運転資本修正とは相互補完的な関係にある点に留意すべきである。ここにカレント・コスト原価修正項目は、(a) 減価償却費の修正、(b) 売上原価の修正、(c) 貨幣運転資本の修正と、ここに充当される貨幣運転資本に関連のある利子、(d) その他」の財務上の修正が歴史的原価基準による計上利益として算定される。

したがって公開草案第24号ないし SSAP 第16号では減価償却費修正の計算過程を明らかにするために、企業にとって価値 (value to the business) が有形固定資産とそれに関連する減価償却費を算定表示する方法として採用されている。それは損益計算上、有形固定資産の期中平均取替原価あるいは期末カレント取替原価に基づき算定した減価償却額と歴史的原価による減価償却額との差額として算定表示されたものにはかならない。

いわゆるカレント・コストに基づく損益計算上に算定される減価償却費の修正は物価変動の影響を考慮に入れたもので、当該期間に消費した有形固定資産の価格変動の要素を実現収益に対応する期間的費用として控除する際に再測定し直したものである。かかる算式は有形固定資産の歴史的原価基準による減価償却費と当該期間に消費した企業にとっての価値との間の価格変動差にほかならない。

第3に公開草案第24号ないし SSAP 第16号によれば、かかる価格変動差による変更、いわゆる期末カレント取替原価から net current replacement cost への変動部分が資本維持積立金 (capital maintenance

reserve) に計上され、その他の要因による変更が損益計算書に計上すべきであることが提示されている。また公開草案第24号によって呈示されたカレント・コスト売上原価の修正の方法は、一方では当該期間に払出された棚卸資産の物価指数により修正された価額 (at index number appropriate to closing stock) と歴史的原価基準により算定された棚卸資産の払出し価額との差額として表示される。他方では、それが当該企業における財貨用役の給付能力を維持するのに必要な純営業資産 (net operating assets) と不可分の関係にある点が強調されている。

例えば、当該企業が保有する棚卸資産はある貨幣性資産と関連し、それが重層的に取り引きされる財 (dealing stock) のような特殊な状況下にある場合には貨幣運転資本修正 (monetary working capital adjustment) が売上原価の一部を補足し、両者は相互に補完し合って営業活動に含まれる棚卸資産以外の貨幣運転資本を形成することになる。これを算式によれば、次のようにカレント・コスト売上原価修正は当該企業が使用している運転資本の総額に対する価格変動の影響について追加資金の引当金が必要であることを提示することになる。

$$M W C A = (C - O) - I_a \left[ \frac{C}{I_a} - \frac{O}{I_c} \right]$$

上式によって提示された諸項目は損益計算上では純営業資産の再評価額に基づく貨幣運転資本修正として算定され、かつ株主に帰属するカレント・コスト利益と分配可能利益とを区分表示することを目的として要請された



ものであるが、これは継続事業の財貨能力資本維持の概念の1つの測定基礎を形成するという観点から勘案されたものと考えられる。

### 第3節 貸借対照表に記載される使用資産の能力と資本維持の概念

公開草案第24号ないし SSAP 第16号はカレント・コスト基準による貸借対照表上の資産・負債及び資本の記載能力とその作成方法について考察・検討した所に特徴がある。ここではその本質及び機能を明らかにすることが中心課題となっている。

公開草案第24号によれば、カレント・コスト基準は当該企業が使用した資本の額(The Capital Maintenance Reserve)を見積もり、かつ当該期間に稼得した利益(Distributable Profit)を見積もる開示性基礎資料として必要な要素であることが定義される。企業意思決定に、有用な情報に対してはすでに損益計算書に計上されたカレント・コスト基準による修正額を区分して表示する際に要求された諸事項を注記し、補足説明書を提示することによって、企業の意思決定に役立つ情報目的が達成されることになる。

また SSAP 第16号ではカレント・コスト基準による貸借対照表の作成目的について、ここに記載される諸資産の評価が実行可能な限り、カレント価格水準に基づいた企業にとっての価値、通常は net Current Replacement Cost 基準でもって算定表示すべきであることを指摘するものである。これは当該企業が実際に使用した諸資産の継続的操業能力を財務情報として開示し、それによってカレント・コスト利益とここに使用された純資産額(純サービス・ポテンシャル)との相互補完の関係を理解可能

にする必要があることを解いている。

このようにして ASC は、当該企業が採用したカレント・コスト会計の方法とそこに適用される諸基準との関係を明らかにするために、次のような注記事項を呈示するに至った<sup>[5]</sup>。

- (a) 固定資産の企業にとっての価値とそれに関連する減価償却費の修正
- (b) 棚卸資産、生産過程および売上原価修正に至る企業にとっての価値
- (c) 貨幣運転資本の修正
- (d) ギャリング修正
- (e) 外貨換算基準とその為替変動の調整処理
- (f) 歴史的な原価情報に関する他の重要な修正事項
- (g) その調整勘定

等である。

公開草案第24号の手引書の附録 X 及び Y に掲載されている年次財務諸表とその計算過程を拠り所にして、カレント・コスト貸借対照表の本質ないし機能を明らかにした所に特徴がある。

その意味する所は SSAP 第16号でも同様であって、カレント・コスト基準による

貸借対照表上の総資産額と総負債額は可能な限り、次のような評価基準によるべきことが指摘されている。<sup>[6]</sup>

表8-4では貸借対照表上の記載能力として、とりわけ固定資産、棚卸資産及びその他のカレント資産に係わるキャッシュ・フロー評価額について「当該企業の給付能力資本維持を図る目的から、ここに再投資に必要な追加資金の調達が要請されることになる」。すなわち、当該企業の純営業資産(net operating assets)と企業にとっての価値と

■□ 図表8-3 設例 Yによるカレント・コスト会計の方法

	カレント・コスト	
	期 首	期 末
	£ 000	£ 000
<b>固定資産</b>	<b>1500</b>	<b>1520</b>
<b>流動資産</b>	<b>200</b>	<b>300</b>
現金預金	610	822
棚卸資産	900	1050
運転資本合計	1710	2172
<b>流動負債</b>		
支払債務	500	600
支払利息	100	70
繰延税金	300	230
支払税金	75	70
支払配当	25	30
	1000	1000
<b>純流動資産</b>	<b>710</b>	<b>1172</b>
	<b>2210</b>	<b>2692</b>
<b>株主資本</b>	<b>600</b>	<b>700</b>
保留利益	—	100
資本剰余金	510	684
資本維持積立金	400	508
再評価剰余金	1510	1992
株主持分及び再評価剰余	700	700
<b>純資産及び税引前利益</b>	<b>2210</b>	<b>2692</b>

(a) 有形固定資産(土地と建物、設備と機械装置等)および売上原価に係わる棚卸資産は企業にとっての価値、通常は Net Current Replacement Cost 基準

(b) 関係会社への投資有価証券は関係会社の純資産額に対する最適な投資適合率あるいは経営者の有効な投資予測額

(c) その他の投資は経営者の予想した投資評価額

(d) 無形固定資産(暖簾以外の)は企業にとっての価値、通常は取得日取替原価によるが、それに固執せず取得原価によることも認める

(e) 暖簾は当該資産の取得日に関する再評価剰余金

(f) 当該資産で売上原価修正に係わりのないものは、歴史原価基準

(g) 総負債は歴史的な原価基準

出所 : Accounting Standards Committee, "Guidance Notes on SSPA NO.16 : Current Cost Accounting, " Accountancy, May 1980. Appendix E を参照。

は相互補完の関係にあるので、ことさらに貨幣運転資本修正(monetary working capital adjustment) とギャリング修正(garing adjustment) とが施されるわけである。

つまり、当該期間に使用された純営業資産に対する修正は損益計算書上の株主に帰属するカレント・コスト利益と分配可能利益(Distributable Profit) とを区分表示する際に必要であるが、それに伴ってカレント・コスト基準により貸借対照表に記載される資本維持積立金(the capital maintenance reserve) の概念を明らかにすることができるとしたものである。

この場合、カレント・コスト損益計算書上で算定された貨幣運転資本の修正がその他の経費の財務上の修正と一緒に歴史的の原価基準に対して施される。このような方法は当該企業が保有する純営業資産のうち株主によってファイナンスされている部分について個別物価変動への影響を反映する目的でもって引き当てた、いわゆる分配可能利益の一部にはほかならない。いわばギャリング修正は、このような純営業資産額に係わる部分が長期借入金によってファイナンスされているものの、これらの短期借入金には価格変動の影響は反映されていない。このようにしてギャリング修正は、下記の計算式によって勘案される所以であれ。公開草案第24号及びSSAP第16号の手引書に提示されたギャリング修正額を求める算式は<sup>[6]</sup>、次の通りである。

ここにギャリング調整する目的は、カレント・コスト会計の方法がかかる計算過程を経て算定表示された一般(購買力)物価変動による影響と、個別価格変動及び技術革新による影響とは明確に峻別されるものであって、企業は付加価値会計の下での資本生産性の向上に適応する給付能力資本維持を図ることができる考えたのである。

#### 第4節 企業の意思決定に必要な財務報告基準 —FRS 第3号の見方・考え方—

FRS 第3号「情報要求の多様化に向けて財務報告基準」(Reporting Financial Performance, FRS1992年10月公表)はSSAP第6号「異常損益項目及び過年度修正」(1974年公表)とSSAP第3号「1株当たり利益」(1972年2月公表)に代替する目的をもって1993/1994年「財務業績の報告基準」として公表されたものである。<sup>[7]</sup>FRS第3号はSSAP第6号の基本的考え方を転換し、何が重要な財務諸表の構成要素であるかを識別し、財務業績の報告を測定・考察を受け継いだものである。

ASBは主要財務諸表として損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書を挙げ、株主資本変動表を主要財務表に含めるか、注記するか否かについては選択可能としている(Par14)。

##### 1. FRSの構成及び内容

FRS第3号では財務諸表を損益計算書と総

$$\text{ギャリング修正} = (\text{原価償却修正} + \text{売上原価修正} + \text{貨幣運転資本修正}) \times \frac{\text{現在原価修正額}}{\text{純借入平均額} + \text{株主持分平均額}}$$



【図表8-4 FRS第3号による損益計算書および総認識利得損失計算書】

損益計算書	1993	1993	1992
	£ m	£ m	再表示 £ m
売上高			
継続事業	550		
企業取得	50		500
	600		
中止事業	175		190
		775	690
売上原価		(820)	(555)
売上総利益		155	135
正味営業費用		(104)	(83)
営業収益			
継続事業	50		40
企業取得	6		
	56		
中止事業	(15)		12
(差引)1992年引当金	10		
		51	52
継続事業の不動産売却による利益		9	6
事業中止による損失に対する引当金			(30)
中止事業の売却にともなう損失	(17)		
(差引)1992年引当金	20		
		3	
利息控除全経常活動利益		63	28
支払利息		(18)	(15)
税引前経常活動利益		45	13
経常活動利益にかかる税金		(14)	(4)
税引後経常活動利益		31	9
少数株主持分		(2)	(2)
〔異常損益加減前利益〕		29	7
〔異常損益項目〕(記載場所)			
当期利益		29	7
配当金		(8)	(1)
当期留保利益		21	6
総認識利得損失計算書		1993	1992
		£ m	再表示 £ m
当期利益		29	7
不動産の再評価による未実現剰余金		4	6
関連会社の投資にともなう未実現損益		(3)	7
		30	20
外資建純投資にかかる為替換算差異		(2)	5
当期期間における総利得損失		28	25
前期修正項目		(10)	
年次報告書において認識された総利得損失		18	
出所:	ASB, FRS 3, Reporting Financial Performance, October 1992, amended June 1993 and June 1999, Illustrative Examples		

認識利得損失計算書によって構成され、企業の意思決定に必要な経営上の利益と会計上の利益が識別可能である。損益計算書は企業活動を継続事業部門、買収部門及び閉鎖事業部門に構成要素を区分し情報開示する必要性を提示している (par35)。異常損益項目や過年度修正項目は報告実体の継続的事業活

動に属さない事象で正常性から限定される (par28)。

総認識利得損失計算書には SFAC 第5号によって規定された稼得利益及び包括利益計算書と株主持分増減計算書を広範囲に包含され、固定資産の取替原価修正額や再評価による未実現利得損失、外貨建投資に伴う外貨換算差

異及び総認識利益損失計算書で認識された保有利得等がこれである（par48）。

## 2. FRS 第3号による総認識利得損失計算書と FASC 株主持分変動計算書との同異

FRS は株主持分変動計算書においては、SFAS 第130号にいう「その他包括利益」を損益計算書では追加する形式で、貸借対照表の資本（持分）の部では独立した形式で公表することを要求している（Exhibit 123c）<sup>[10]</sup>。その結果として、SFAC 第5号では損益計算書として識別していた前期修正項目と会計原則の変更による累積的影響額を当期純利益に含めているのに対して、SAFS 第130号ではその他の包括利益を貸借対照表の株主持分項目として有価証券の未実現利得、外貨換算調

整額および年金債務調整額を区分、表示すると共に、包括利益はその他の包括利益累積残高に振り替えられて、株主持分（普通株式発行と配当金）と追加株主持分および留保利益（未実現保有利得）に区分、表示している（par120）。この場合、株主持分変動計算書で表示される金額は税効果会計に特有な税引前当期純利益がその他の包括利益項目に含まれている（par23、24、25）。

このようにして、包括利益導入に対する賛成意見として、その他の包括利益項目（売却可能有価証券や為替換算調整勘定等）を純資産額の確定計算に含めるか否か問題であるが、FRS 第3号適用後の英国企業ではのれんの即時償却額はプラス、為替換算調整勘定はマイナスの表示が考察されている。<sup>[8]</sup>

図表8-5 ASB『財務報告原則書』カレント・コスト討議草案による実質単位システム

期首貸借対照表				期末貸借対照表			
現金	50	資本金	200	現金	150	資本金	220
商品	50			土地	120		50
土地	100				270		270
	200		200				
<b>損益計算書</b>							
売上高					100		
取得原価による売上原価					50		
取得原価による営業利益					50		
→ カレントコストによる売上原価の調整額					10		
カレントコストによる営業利益					40		
<b>総認識利得損失計算書</b>							
カレントコストによる営業利益					40		
保有利得（商品）					10		
保有利得（土地）					20		
					70		
資本修正項目					20		
実質利益（総認識利得損失）					50		

実質単位システムには多くの種類があるが、当社は資本金200ポンドでもって営業を開始し、商品を50ポンド、土地を100ポンドで購入した。商品を期末に100ポンドで販売したが、販売時の取替原価は60ポンドである。また土地の期末の再評価額は120ポンドであった。なお、当期のインスピレーション率は10パーセントである。期首および期末の貸借対照表、損益計算書、ならびに総認識利得損失計算書を作成すれば、図表8-5のとおりである<sup>[9]</sup>。

### 第1項 E. O. エドワーズ=P. W. ベルの会計学説

E. O. エドワーズ=P.W. ベルはストックとフローの概念を区分する際、前者は企業にとっての資産の評価概念として、期末時現在のカレント・コスト (current entry costs) を採択することによって継続事業を前提とした営業能力資本維持を計ろうとするのに対し、後者は会計上の利益概念 (accounting profit element) として伝統的会計利益、実現利益

及び経営利益を識別するための方法を提案するものである。<sup>[10]</sup>

第1には期間損益計算書に計上されるカレント・コスト基準 (realized cost saving criterion) が中心課題となっている。一方ではカレント・コストは原価節約を意味づける概念であり、そして当期操業利潤 (current operating profit)、実現利潤及び経営利潤を算定表示する。企業にとっての価値 (value to the business) は資産のカレント・コスト (current entry costs) をカレント売価 (current exit values) とが同一価格水準で対応するのに必要な資本維持の概念として採り上げたものである。すなわち当該企業の操業活動による生産的成果と保有活動による資本利得とは峻別され、これによって歴史的評価基準による会計利益との混同も避け得たわけである。

第2には貸借対照表に記載される資産評価額が期末時現在のカレント・コスト基準によって採択され、経営利益概念を支配的なものとして取り上げる。ここに E. O. エドワー

表8-1 HOLDING GAIN

19×2	12 31	Selling price	2,750	
		Replacement cost at date of sale	<u>2,500</u>	(250)
		OPERATING GAIN	<u>250</u>	
19×1	12 31	Replacement cost at date of sale	<u>2,200</u>	(200)
19×2	12 31	Replacement cost at date of sale	<u>2,500</u>	(300)
		HOLDING GAIN	500	

- (注) 1. 19×1年1月1日に現金2,000ポンドで営業を開始し、使用資産をかかる投資額で取得した。  
 2. 該当資産が19×2年 12月31日に2,750ポンドで販売されたと仮定すれば、750ポンドの歴史的評価による利益が算得される。  
 3. ただし、企業にとっての資産の評価基準に取得原価を使用した場合、19×1年12月31日には2,200ポンドであって、さらに19×2年12月31日には2,500ポンドとなる。  
 4. 保有利益は、当該資産が販売時点で取得されるならば、発生したであろう原価節約を表している。それによって操業利潤と保有利益が識別可能である。

出所：Edwards, E.O. and P.W.Bell *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press, 1967, p.72

出所：Edwards, E.O. and P.W.Bell *The Theory and Measurement of Business Income*, University of California Press, 1967, p.72

ズ＝P. W. ベルは企業の長期的利潤極大化の観点から利益概念を志向すると共に、経営管理を目的とした経営利益を実現可能利益と対比させている。いわば、会計上の利益は当期操業利潤と実現可能原価節約（realizable cost savings）との区別を可能にただけでなく、実現利益と実現保有利得（realized Holding Gain）とを区別する上でも有用な会計情報基準となっている。

第3には操業活動と保有活動の峻別である。E. O. エドワーズ＝P. W. ベルで特筆すべき点は、企業の操業活動と保有活動の峻別である。それに加えて資本維持の概念には多数の議論があり、かつ難解な問題が残されている。ここに当該企業の営業利益と保有利得は歴史的な原価に基づく会計上の利益を意味しているの、2種類の利益概念の意味内容から把握しておきたい。<sup>[11]</sup>

また当期操業利潤は実現されるまで認識、測定されない。それに対して、保有利得は販売に先がけて認識、測定されている点に注意すべきである。さらに総保有利得（total Capital

gains）を実現保有利得と未実現保有利得とに識別し、操業利潤についても実現部分と実現可能部分とに識別可能であることを主張した所に特徴がある。

ここに E. O. エドワーズ＝P. W. ベルは、当該企業における操業活動の能率測定のための尺度を業績測定利益の概念と処分可能利益概念における二面性を区分表示するのに役立つのであろうことを提案している。当該期間の損益計算書にインプットの三元的測定基準を採用することは、その差額概念も三元的に分類されることを意味する。そして各費用を相互に認識する際には2種類の差額が生ずるので、これを合計すれば5段階の差額概念が有機的関係において認識されることになる。

また「実現可能原価節約勘定」は購買力原価基準によって、実質的部分と仮装的部分とに分離計算される。実現可能原価節約は一種の経過勘定として把握され、それが実現収益に対応せられ実現するまでの間、「実現原価節約」勘定に振り返られる。E. O. エドワーズ＝P. W. ベルのかかる財務諸表における構成

表8-2 HOLDING GAIN

19×2	12	31	Selling price	2,750	
			Replacement cost at date of sale	2,500	〒(250)
			HOLDING GAIN	<u>250</u>	
19×1	12	31	Replacement cost at date of sale	2,350	〒(150)
19×1	1	1	Historical cost	<u>2,000</u>	
			OPERATING GAIN	<u>350</u>	〒(350)

(注) 1. アウトプット価格をカレント・コスト基準によって使用すると仮定する。

2. 当該資産は販売価格によれば、19×1年1月1日には2,350ポンド、19×1年12月31日には2,500ポンドであると仮定する。

3. 歴史的な原価、取得原価＝処分価格の基準により、保有利得と操業利潤が識別可能である。

出所：Scopens, R.W., *Accounting in an Inflationary Environment*, Macmillan Publishers Ltd., 1977, chapter 5 table 5-3.

図8-1 E.O. エドワーズ＝P.W. ベルの損益計算モデル

カレント原価基準 15,000 <sup>ドル</sup>	購買力原価基準	原価史的基準 10,000 <sup>ドル</sup>	費用	収益		
	13,000 <sup>ドル</sup>	仮装的現実原価節約	実現原価節約	実質的 あるいは 分配可能利益	当期 操作 利潤と 資本 利潤	伝統的 會計 利潤
		実現的実現原価節約			実現利益	
		当期操作利潤				

出所：Edwards,E.O. And P.W.Bell, *The Theory and Mesurment of Income*, University of California Press, 1967 P.126. を参照。

図8-2 E.O. エドワーズ＝P.W. ベルの貸借対照表モデル

ガレント 原価基準 15,000 <sup>ドル</sup>	購買力 原価基準	歴史的 原価基準	資 産	負債 資本		
		10,000 <sup>ドル</sup>				
	13,000 <sup>ドル</sup>	仮装の實現可能原価節約 (3,000 <sup>ドル</sup> )		当期操業利潤 (A)	↑ 實現	↑ 經營利潤
		實質の實現可能原価節約 (2,000 <sup>ドル</sup> )		当期操業利潤 (B)	↑ 利潤	
			分配可能利益		實現可能原価節約 (新取替部分を含む) (C)	

設例1.カレント減価は期末時点で新規に取り替えるはずの価格から、起用期間に応ずる減価償却費用を差し引いた額。

- 2.購買力原価は、例えば期末の一般物価変動指数が30%上昇したと仮定する場合、取得原価×130%によって計算した価格。
- 3.実質的実現可能原価節約は期首に有利な条件の価格で調達しておいたために2,000ドルの節約ができたことを意味する。
- 4.仮装的実現可能原価節約は購入した後の物価水準の変動について修正された歴史的原価を超過した分。  
また、償却資産を資産の束とみなす場合は次の算式による。

設例1.カレント減価は期末時点で新規に取り替えるはずの価格から、起用期間に応ずる減価償却費用を差し引いた額。

- 2.購買力原価は、例えば期末の一般物価変動指数が30%上昇したと仮定する場合、取得原価×130%によって計算した価格。
- 3.実質的実現可能原価節約は期首に有利な条件の価格で調達しておいたために2,000ドルの節約ができたことを意味する。
- 4.仮装的実現可能原価節約は購入した後の物価水準の変動について修正された歴史的原価を超過した分。  
また、償却資産を資産の束とみなす場合は次の算式による。

（

歴史的  
原価

×

現在の一般物価指数  
購入時の一般物価指数

）

出所：Edwards,E.O. and PW.Bell, *The Theory and Measurment of Business Income*, University of Califomia Press,1967, p.126 を参照。



及び内容の相互関係を理解した上で、カレント・コスト基準による期間損益計算書及び貸借対照表に記載される項目を、次のように図式化し位置づけることができる。<sup>[12]</sup>

### 第3項 SFAS 第95号によるキャッシュ・フロー計算書の作成方法

FASB は、SFAS 第95号によるキャッシュ・フロー計算書の構成及び内容を決定するために、資金収支情報が有意義なグループに分類されるならば、キャッシュ・フロー計算書が一層有用なものとなると考えている (par.81)。SFAC 第5号では、(a) と (c) が貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書との相互補完性と (b) と (d) が稼得利益と株主持分増減計算書との情報開示性を規定しているが、SFAS

第95号では (a) と (c) の根拠を受けて、次のように述べている。<sup>[13]</sup>

- a.貸借対照表は、企業の流動性及び財務弾力性の評価を行う場合にしばしば用いられる情報を含むが、少なくともキャッシュ・フロー計算書との関係で用いられないかぎり、流動性についても財務弾力性についても不完全にしか描写することができない。
- c.キャッシュ・フロー計算書は、企業の現在の現金収支に関するきわめて多くの情報を示すが、期間相互の関係を示すことができない。そのために、将来のキャッシュ・フロー見込額をあらかじめ評価するための基礎としては不十分である。現在の現金収入の多くは、将来に現金収入をもたらすと考えられ、期待されている。稼得利益及び

表8-3 「SFAS第95号」によるキャッシュ・フロー計算書の構成及び内容

営業活動	投資活動	財務活動
<p><b>現金支援額として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 顧客に対する財貨及び用役の販売から（売掛金、受取手形の回収を含む）</li> <li>○ 貸付金、有価証券及び持分証券に対する報酬（受取利子及び配当金の収入）</li> <li>○ 投資活動、財務活動以外のその他の資源からの収入</li> </ul> <p><b>現金支援額として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 原材料及び棚卸資産の供給（仕入先に対する買掛金、支払手形の返済を含む）</li> <li>○ 給料及び賃金等の支払</li> <li>○ 法人税等、関税、罰金及び違反金の支払</li> <li>○ 借入金に対する支払利子</li> <li>○ 投資活動、財務活動以外のその他の経費の支払</li> </ul>	<p><b>現金支援額として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 短期・長期の貸付金、投資有価証券の回収又は売却収入</li> <li>○ 関係会社の持分証券の売却とこれらの証券投資回収額</li> <li>○ 建物、機械及び設備資産やその他の生産手段等の売却収入</li> </ul> <p><b>現金支援額として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 短期・長期の貸付金、投資有価証券の購買</li> <li>○ 関係会社の持分証券の取得</li> <li>○ 建物、機械及び設備資産やその他の生産手段等の購入</li> </ul>	<p><b>現金支援額として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 株式、持分証券及び転換社債等の発行による収入</li> <li>○ 公社債の販売</li> <li>○ 抵当証券、手形その他の短期・長期借入金</li> </ul> <p><b>現金支援額として</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 配当金、その他の出資者分配金</li> <li>○ 公社債の購買、償還</li> <li>○ 借入金の返済、債権者に対する長期債務延長のための元金返済</li> </ul>

出所：FADB, SFASNo.95-Statement of Cash flows,1987. 参照

包括的利益結合計算書は、とりわけ貸借対照表との関連で用いられるならば、キャッシュ・フロー計算書だけよりも、企業の将来キャッシュ・フロー見込額をあらかじめ評価するためのすぐれた基礎となる。

それ故に財務諸表における分類は、本質的に類似する項目をグループ化し、本質的に相違する項目を分離することによってキャッシュ・フロー分析を容易にすることができる。将来キャッシュ・フローの金額、タイミング及び不確実性を予測する合理的に同質のグループに分離された財務情報が要求される(par.81)、ということである。

#### キャッシュ・フロー計算書の構成及び内容

SFAS 第95号がキャッシュ・フロー計算書を作成及び表示するに当たって、「財務諸表は企業活動に影響を及ぼす同一の取引又はその他の事象のいろいろな側面から表現するという意味で相互に有意性をもって関連し合っている(par.23)」ことが表明されている。「貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書とは相互に補完する関係にあるので、かかる企業の財政状態の変動に関する情報を有効に利用するためには、重要な資産並びに負債のグループに分類したならば、測定すべき属性が同質的である限り、企業間比較や利益率の計算を高めることができる」(par.81)、事を強調するのである。

1) 営業活動からの現金収支を報告する際には、「企業は主要分類による総現金受取額及び総現金支払額並びに合計額を営業活動による正味現金収支として報告することが望ましい(par.27)」ということを指摘するも

のである。

- a. 得意先からの貸借人 (lessees)、特許権使用者 (licensees) の現金回収額
- b. 受取利息及び配当金
- c. その他の営業活動による現金受取額
- d. 従業員、並びに保険、広告及び仕入先への財貨又は役役のその他の現金支払額を含む
- e. 支払利息
- f. 支払法人所得税
- g. その他の現金支払額

また「当期純利益の営業活動による正味現金収支の調整は、キャッシュ・フロー情報としてその様式を直接法又は間接法のいずれが使用されたかにかかわらず提供されなければならない(par.29)。主要分類による調整項目を別個に報告する場合には、最低限度として営業上の受取債権、棚卸資産及び支払債務の期中変動額を含む営業上の現金受取額及び支払額の繰延、並びに予期される将来の現金受取額及び支払額の見越しは独立して報告しなければならない」。そして、「投資活動による現金流入と流出及び財務活動による現金流入並びに現金流出の双方がキャッシュ・フロー計算書では別個に報告されなければならない」(par.31)。とりわけ、「有形固定資産を取得するための支出は有形固定資産の売却による手取額とは区別して報告し、借入手取額は負債の返済とは区別して報告する。さらに株式発行による手取額はその企業が株式を再取得するための支出額とは区別して報告されなければならない」ということである。いわばFASBは、有意義な現金収支の評価には正味でなくむしろ総現金受取額及び現金支払額の報告が必要であることを決定している(par.75)。例

えば、有形固定資産の正味変動のみの報告では、その資本的支出を資産の売却による手取金を区別して開示しないことによって企業の投資活動を曖昧にするものである。

このようにして FASB が作成し表示する「キャッシュ・フロー計算書は期首と期末の現金及び現金同等物を調整する形式で営業活動、投資活動及び財務活動によって供給され使用された正味現金、並びに期中の現金及び現金同等物に対する正味現金収支の影響額を報告するものでなければならない」(par.26) ことを規定するのである<sup>[14]</sup>。

## 2) キャッシュ・フロー情報の必要性

SFAS 第95号によれば、「キャッシュ・フロー計算書の主要目的が当該期間における

現金収入および現金支出に関する有用な情報を提供するものである」(par.4)、ことが提案された。まず SFAC 第1号「財務報告の基本目的」に根拠を置いて、企業の投資・与信及びその他の情報利用者の経済的意思決定に役立つ情報を提供することに焦点を置かれている。そしてキャッシュ・フロー計算書によって提供される情報が、SFAC 第5号「営利企

業における財務諸表の認識と測定」に根拠を置くものであり、キャッシュ・フロー計算書は「貸借対照表やその他の財務諸表と連携して利用されたならば、投資者、債権者その他の者が a) 将来に期待される正味現金収入を生み出すその企業の能力を評価し、b) 債務を支払い、配当金を支払う企業の能力、及び外部資金を調達する必要性を評価し、c) 当期純利益とそれに関連する正味現金収支との差異の理由を評価し、さらに d) 現金を伴う投資取引及び財務取引と現金を伴わない投資取引とが、いかに企業の財政状態に影響を及ぼしているかを評価することができる (par.5)」ことを提示するものである。<sup>[14]</sup>

## 3) フリーキャッシュ・フローモデル法

企業にとっての資産の評価は企業的意思決定に必要な投資利益率法を使って他人資

本（債権者持分）+ 自己資本（株主持分）のフリー・キャッシュ・フローの現在価値として時制的三式簿記と微分的三式簿記によって表明される。企業成長のための財産会計、期間損益計算及び作益計算書によって差異分析された企業の純資産額に関する確定計算がこ

$$\begin{aligned}
 1) \text{株主資本の価値} &= BVE^0 + \frac{NI_1 - re \cdot BVE_0}{(1+re)} + \frac{NI_2 - r_2 \cdot BVE_1}{(1+re)^2} \\
 &\quad \dots \dots \dots \frac{NI_n - re \cdot BVE_n}{(1+re)^n} \\
 2) \text{資産の価値} &= BVA_0 + \frac{NOPAT_1 - WACC \cdot BVE_0}{(1+WACC)} + \frac{NOPAT_2 - WACC \cdot BVA_1}{(1+WACC)^2} \\
 &\quad \dots \dots \dots \frac{NOPAT_n - WACC \cdot BVA_n}{(1+WACC)^n} \\
 3) \text{株価・等価比率} &= 1 + \frac{ROE_1 + re}{(1+re)} + \frac{(ROE_2 + re)(1+grve_2)}{(1+re)^2} \\
 &\quad \dots \dots \dots + \frac{(ROE_2 + re)(1+grve_1)(1+grve_2)(1+grve_n)}{grve_n}
 \end{aligned}$$

この公式は企業における株主資本の価値が現存する資産の価値+将来の企業成長に係るオプションの現在価値（累積超過利益）によって構成される。  
ただし、BVE は株主資本の価値、BVE は企業の資産の帳簿価格、NOPAT は税引後の営業利益、WACC は企業の負債と資本の加重平均コストである。

れである。<sup>[15]</sup>

フリーキャッシュ・フローでは株主資本の価値は企業の資産価値から正味負債を控除することによって次の算式により算定される。

企業成長率は営業投資及び財務の方針を変更せずに成長できる割合であるので、経営資本利益率(ROA)によって決まる。営業キャッシュ・フローが長期投資をファイナンスするのに十分でなければ、長期資金を供給するために外部資金の調達、企業間投資及び合併・買収に依存せざるを得ないということである。

#### 第5節 ASB 第22号「財務業績計算書の焦点」

ABS は企業の意思決定に必要な「財務報告：将来の方向」と題する2つの研究報告書を1989年4月に報告しており、ASB 財務業績公開草案(Financial Reporting Exposure Draft) 第3号「損益計算書及び総認識利得損失計算書」(1992)と同第22号「財務業績計算書」(2000)がこれである。

FRED 第22号では企業の意思決定に必要な財務諸表示の作成方法が貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書との相互補完性を採るばかりでなく、損益計算書と稼得利益及び包括利益計算書との情報開示性を踏襲したものであり、その意味ではFASBの財務会計概念書第5号「Recognition and Measurement of Financial Statements of Business Enterprises」及び同第95号「キャッシュ・フロー計算書」の再構築との整合性が高い。いわゆる資産負債アプローチに焦点を置いてキャッシュ・フロー分析と評価によって財務業績報告書に総認識利得損失計算書を連携した所に特徴がある。<sup>[16]</sup>

FRED 第22号「財務業績計算書」の構成内容は同第3号「損益計算書及び総認識利得損失計算書」に計上された企業の意思決定に必要な財務業績を資産負債アプローチに組み込んで財務諸表の連携をはかることを重点志向している。その意味で財務業績計算書を次のように事業活動、資金及び財務活動並びにその他の利得損失の部に区分、表示するよう再編成されている。

まず事業活動の区分には損益計算書の基本的支柱たる原価配分の原則と費用収益対応の原則がカレント・コスト規準に基づき算定表示される。棚卸資産はカレント・コスト規準により売上原価修正額を回収可能価額として算定表示する。固定資産はカレント・コスト基準と取替原価により減価償却修正額及び減損損失の回収可能価額を算定表示する所に特徴がある。さらに販売費及び一般管理費には費用配分の原則に従って従業員給与とそれに伴う年金運用収益による長期性負債が含まれる。

資金及び財務活動の区分には損益計算書及び総認識利得損失の構成要素として規定された企業にとっての資産の価値から負債を控除した純資産額の確定計算が焦点である。<sup>[17]</sup>

W. H. ビーバー教授によれば、財務諸表に記載される資産と請求権の多くは不確実性下での発生主義会計と経済的利益アプローチがキャッシュ・フロー会計よりも優れているとFASBは論じているとして、次に例示している。「発生主義会計に基づく企業利益情報のほうが現金収支計算書という財務的側面に限定した情報に比べて企業の現在及び将来のキャッシュ・フロー創出能力のより良い指標となり、財務報告の第1の焦点は発生主義会

【図表8-(6) 財務業績計算書(FRED第22号)】

財務業績計算書 (例1)			
		2001	2002
	£m	£m	再表示 £m
営業活動			
売上高			
継続事業	600		525
企業取得	50		
	650		
中止事業	175		190
		825	715
売上原価		(650)	(750)
売上総利益		175	145
正味営業費用		(124)	(93)
営業収益	60		40
継続事業			
企業取得	6		
	66		
中止事業	(15)		12
営業利益		51	52
資金および財務活動			
負債利子		(26)	(15)
年金運用収益		20	11
資金および財務活動による利益		(6)	(4)
営業活動および財務活動による利益(税引前)		45	48
営業活動および財務活動による利益にかかる税金		(5)	(10)
営業活動および財務活動による利益(税引後)		40	38
少数株主持分損益		(5)	(4)
当期の営業活動および財務活動による利益		35	34
中止事業の売却による利益		3	—
外貨純投資にかかる為替換算差異		(2)	5
その他の利益および損失(税引前)		287	103
その他の利得および損失にかかる税金		(87)	(33)
その他の利得および損失(税引後)		200	70
少数株主持分損益		(30)	(10)
当期のその他の利得および損失		170	60
当期総利得損失		205	94
備忘項目			
1株あたり利得		39p	41p
[項目化され記述された]調整額		Xp	Xp
調整された1株あたり利得		Yp	Yp
希薄化された1株あたり利得		Zp	Zp
1株あたり配当金:持分		3.0p	1.8p
優先株		0.6p	0.6p
当期総配当額:持分		£6.7m	£0.7m
優先株		£1.3m	£0.3m
当期中に認識された前期修正額(注Xを参照)		(£10m)	—
※異常損益項目は、この下に示される。			
出所: ASB, <i>Financial Reporting Exposure Draft 22, Revision of FR3 'Reporting Financial Performance</i> , December 2000, Appendix I.			



計に基づく利益測定とその構成要素に関する情報である」<sup>[25]</sup>。次の算式は、こうした発生主義会計の有効性に対する財務報告規則の欠陥を踏まえて、証券分析に必要な利益志向評価法から割引キャッシュ・フロー法への移行を呈示したものである。

算式(1)確実性下の割引キャッシュ・フロー法

$$oPV_t = oPt \ C_t$$

$oPV_t$ は $t$ 時点での将来キャッシュ・フローを受け取る請求権の現時点 ( $t=0$ ) での現在価値である。 $P_t$ は $t$ 時点で1ドルを受け取る請求権の現時点での現在価値であり、 $c$ は $t$ 時点で受け取るキャッシュ・フローである。

算式(2)不確実性下の割引キャッシュ・フロー法

$$oPV_t = \sum_{s=1}^S oPst \ Cst$$

$oPt$ は $t$ 時点での不確実な将来キャッシュ・フローを受け取る請求権の現時点での

現在価値である。 $oPst$ は状態  $s$  が起こるとすれば  $t$  時点に1ドルを受け取る請求

権の価格である。投資家は状態  $s$  が起こる確率の評価を変えるかも知れないが、 $Cst$ は状態  $s$  が起こるとすれば  $t$  時点で複合証券から受け取るキャッシュ・フローである。多期間の状況では、期待投資収益率で期待キャッシュ・フローを割引くことによって複合請求権の現在価値を定式化することは不可能であ

るが、そこでは事後的な投資収益率と将来の期待投資収益率との独立性が存在することが重要な条件となる。井尻雄士教授は発生主義会計に基づく情報の観点に対し、次のような提案をしている(1) 過去のキャッシュ・フローと将来のキャッシュ・フローとの間には直接的つながりがあること。(2) 割引キャッシュ・フロー法は経済的利益測定がミスリーディングにならないような指針と見做されている。<sup>[18]</sup>

その他の利得損失の部では時間の経過による物価変動から便益を稼得するためではなくして操業活動、投資活動及び財務活動による長期保有の利得及び損失が計上される。発生主義会計の下での当期利益をその構成要素として位置づけると共に、かつて再評価積立金として処理された評価差額を総認識利得損失を包括利益概念に基づき資産負債アプローチを最優先課題として適用されている。

財務業績報告書では、物価変動に伴う要素を貨幣資本維持概念が採用されているため、一般物価変動指数による現在購買力資本修正額と棚卸資産と固定資産については個別価格変動指数によるカレント・コスト基準が多元的に採用されている所に特徴がある。企業組織の再編成による損益、外貨建投資による為替換算差異、投資不動産の再評価利得損失、少数株主持分損益、優先株やワラント債など将来予想キャッシュ・フロー分析によって、選択適用される。

#### 第1項 SFAC 第5号による財務諸表の連携

SFAC 第5号によれば、企業の意思決定に必要な財務諸表を作成する根拠を次のようにのべている。

当該企業の財政状態、経営成績及び資金収支を表す完全な一組の財務諸表はそれらの変動に関する各種の情報を提供するのに十分かつ相互に有機性を持って広範な財務報告の目的を達成するのに必要である（par.13）。

#### 財務諸表を作成する根拠

財務諸表上、貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書とは相互補完の関係にあり、また稼得利益及び包括利益計算書は当該期間における収益力の表示として位置づけられる。また株主持分増減計算書は営利企業（Business Entity）の持分に関する情報開示性が中心的な役割を担っている。これを発生主義会計の下では貸借対照表と損益計算書の有機的な関連性を保有して企業の維持すべき資本と稼得利益及び包括利益との峻別を明らかにするのである。

SFAC 第5号、財務諸表が次の測定要素の相互補完の関係があることを（par.24）次のように表明している。

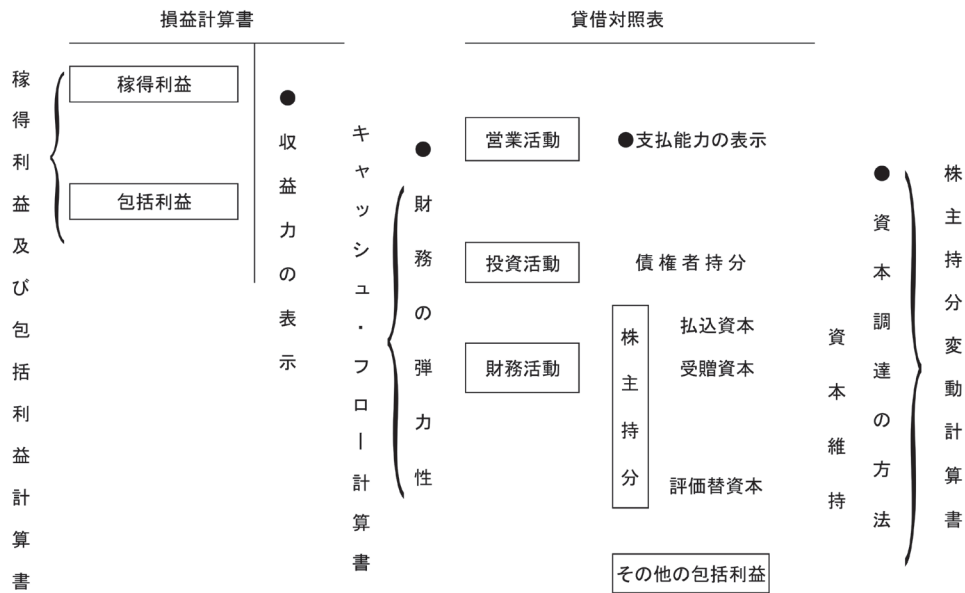
- a. 貸借対照表は、企業の流動性および財務的弾力性の評価を行う場合にしばしば用いられる情報を含むが、少なくともキャッシュ・フロー計算書との関係で用いられない限り、流動性についても財務弾力性についても不完全にしか描写することができない。
- b. 稼得利益および包括的利益結合計算書は一般に企業の一会計期間の収益性に関する極めて多くの情報を呈示するが、それが貸借対照表との関連で用いられる場合にのみ、投資利益率または自己資本比率を計算することによって当該情報を最も効果的に解釈できるか、又は他の会計期間の当該企業の情報もしくは他の企業の

情報と比較できる。

- c. キャッシュ・フロー計算書は企業の現在の現金収支に関する極めて多くの情報を呈示するが、期間相互間の関係を示すことができないために、将来のキャッシュ・フロー見込額をあらかじめ評価するための基礎としては不十分である。現在の現金収入の多くは前期の諸活動、特に営業活動から生じ、これに対して現在の現金支出の多くは現在ではなく将来に現金収入をもたらすと考えられ、期待されている。稼得利益および包括的利益結合損益計算書は、とりわけ貸借対照表との関連で用いられるならば、一般にキャッシュ・フロー計算書だけよりも、企業の将来のキャッシュ・フロー見込額をあらかじめ評価するための優れた基礎となる。
- d. 株主持分増減計算書は資産、負債および持分の重要な増減源泉についての情報を提供するが、当該情報は、例えば投資者への分配と稼得利益および包括的利益との比較または出資者による投資および出資者への分配と借入金および債務の返済との比較ができるように、他の財務諸表の関連で用いられない限りほとんど断片的な価値しかもたない。

クーパー W.W. 教授は CVP 分析に投資利益率法を適用するに当たって、事業部制を導入してセグメント別報告書を作成、表示することが中心課題である。1) CVP 分析に基づく投資利益率法と売上収益の回収計算、期間回収法の適用である。2) 割引キャッシュ・フロー法による振替価格の決定。3) 資本コストの算定に必要な貢献差益法が企業の社会的責任（Accountability）に立脚して財務諸表を分析

図表 8－(7)財務諸表を作成する根拠



し、評価する所に特徴がある。<sup>[18]</sup> 定、表示している所に特徴がある<sup>[19]</sup>。

算式(1)使用資産の意思決定に必要な投資利益率法

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} = \frac{\text{売上収益}}{\text{使用資産}} \times \frac{\text{営業利益}}{\text{売上収益}}$$

算式(2)投資・与信意決定に必要な投資利益率法

$$\frac{\text{税引前当期利益}}{\text{総資本}} = \frac{\text{税引前当期利益}}{\text{売上収益}} \times \frac{\text{売上収益}}{\text{株式資本} + \text{金融資本}}$$

CVP 分析ではフリーキャッシュ・フロー分析モデルを使用して投資活動及び財務活動を分析し、回収期間法を併用し、純資産額を算

第3項 将来税金キャッシュ・フロー

ここに IAS 第12号が規定する税務基準額とは「企業が当該資産の帳簿価額を回収する時に企業に流入する課税対象となる経済的便益に対して税務上減損される金額のことである。その経済的便益が、もしも課税対象とされないのであれば、その資産の税務基準額は帳簿価額と同額である。

IAS 第36号によれば、「法人所得税に関する将来のキャッシュ・フローが回収可能価額に影響する場合には、次の2つの構成部分を分析し評価する必要がある（B68）」、ことが提案されている。

a) 資産の税務基準額と減損損失を認識した後の帳簿価額との間に差異があれば、そこから生ずる将来税金のキャッシュ・フローに対して IAS 第12号「法人所得税」で規定する

### 例示 1 税引前割引率の決定

<u>20×1</u>	<u>20×2</u>	<u>20×3</u>	<u>20×4</u>	<u>20×5</u>
800	600	500	200	100
(1575)	—	—	—	—
(191)	120	100	40	20
991	480	400	160	80
901	396	301	109	50
				<u>1,575</u>

1. 税引き前キャッシュ・フロー税引き後キャッシュ・フローに基づく使用価値
2. 資産の取得原価控除額
3. 税金CF (1) - (2) × 20%
4. 税引後CF. (1) - (3)
5. 税引き後CF。 10%割引後の使用価値

一時差異として会計処理される。

b) 使用資産に係わる税務基準額が使用価値に等しかった場合に生ずる将来キャッシュ・フローの現在価値を考慮して、資産の税務基準がその回収可能価額に等しい評価を反映するよう将来税金キャッシュ・フローを修正する必要があること。ただし正味売却価格に対する構成部分を反映させる修正が必要でないことも指摘される。

いわゆる税引前割引率は、税引後割引率を将来税金のキャッシュ・フローの特定金額及び時期を反映して修正したものであるため、税引後キャッシュ・フローと税引前キャッシュ・フローを割り引くことは同一の結果を生じるはずである。常に税引前割引率が税引後割引率を標準税率によって割り戻したのになるとは限らない (B72)。かかる例示は標準税率によって割り戻された税引後の割引率が必ずしも適切な税引前割引率とは限らないという事実を説明しているのである。

### 注

- [1] The Inflation Accounting Steering Groups, "Guidance Manual on Current Cost Accounting", Tolley, January 1977, chapter 13.  
ASC, Guidance Notes on ED24, October 1980  
ASC, *Guidance Notes on SSAP 16-Current Cost Accounting*, ASC, London, 1980.  
ASC, Exposure Draft 18-Current Cost Accounting, November 1967.
- [2] Scapins, R. W., *Accounting in an Inflationary Environment*, The Macmillan Publisher L-t-d., 1977, chapter 5.  
ASC, SSAP16 : Current Cost Accounting, March 1980,
- [3] ASC, Exposure Draft 24-Current Cost Accounting, April 1979.  
豊岡隆「英国におけるカレント・コスト会計の方法」『企業会計』1987年9月号。

- ASC, Exposure Draft 37-proposed Standard Accounting Practice, Accounting for Depreciation, March 1985.
- [4] ASC, Guidance Notes on SSAP 16 : Current Cost Accounting, ASC, London, 1980.
- [5] Davidson, S., Stickney, C. P., and R. L. Well, *Inflating Accounting*, Part II, McGrawHill Inc, 1976. Scapings, R. W., *supra*, Chapter 6.
- [6] The Inflation Accounting Steering Groups, "Guidance Manual on Current Cost Accounting " Tolley, 1976.
- Jordi, H.R., "Inflation Accounting ", Paul Haupt Berne, 1980.
- Kirkman, P. R. A., "Accounting under Inflationary Condition" , GEORGE ALLEN & UNWIN, 1974.
- Lothian, N., "Accounting for Inflation: Issues and Managerial Practices" , MCB, 1978.
- [7] ASB, Financial Reporting Standards 3, Reporting Financial Performance, 1992, amended 1993 and 1999, General.
- [8] *Ibid.*, p271. SFAC No5 [Reporting and measurement Financial Standards Business Enterprises, December 1984. FAS 95 [Statement of cash Flow, November 1989.
- [9] Yuji Ijiri, *Cash Flow Accounting and Its Structure*. Carnegie-Mellon University., 1997.
- [10] Edwards, J. D., Hermanson R. H. and R. Solmonson, *A Survey of Financial and Managerial Accounting*, IRWIN, 1989. Solomons, D [Guidelines for Financial Reporting Standards ICEW 1989 P52.
- [11] Edwards, E. O. and P. W. Bell, *The Theory and Measurement of Business Income*. University of California Press, 1961
- E. O. Edwards., and P. W. Bell., *supra*, Chapter3, 4.
- E. O. Edwards., and P. W. Bell., *supra*, Chapter4, 6.
- E. O. Edwards., and P. W. Bell., *supra*, Chapter7, 8
- [12] E. O. Edwards., " Depreciation Policy under Changing Price Levels" Accounting Review, April, 1954, p276. Scapens. E.W., *supra*, chapter 6, P. W. Bell" On Current Replacement Costs, Asset Valuation and Income Determination" R. R. Seplacment Cost Accounting Scholar Book Co., 1971, pp21-24.
- FASB, SFAS No.95-Statement of Cash flows, November, 1971.
- FASB, "C25- Cash Flow Statement" ,Current Text, 1999-2000 ed., John Wiley & Sons. Inc., June 1999.
- FASB, SFAC No.5-Recognition and Measurement Financial State-



- ments of Business Enterprises, December 1984.
- [13] FASB, SFAC No.5, Id., par.20. FASB 第95号 I bid
- [14] W.W. Cooper and Yuji Ijiri “Breakeven Budgeting and Programming to Goals”- Journal of Accounting Research Spring 1963. C. T. Hongren “Accounting for Management Control” Chapter 13, Capital Budgeting EXHIBIT 13-6.
- [15] 「企業分析入門」 K. G. パルプ, P.M. ヒーリー, V.L. chapter9, 斉藤静樹監訳. 東京大学出版会2001年  
Ibid Chapter 12  
K. G Palepu. P. M. Healy/ W. L Bernard 「Business Analysis & Using Financial Statements International Thomson Publishing Inc 2000
- [16] Financial Reporting Standards 3. 「Reporting Financial Performance」 AS B. 1992  
am ended 1999.  
Financial Reporting Exposure Draft 22 「Reporting Financial Performance」 ASB. December 2000. Appendix VI. Arnold J. P. Boyle. A. Carey. M.Cooper and K. Wild  
「The Future Shape of Financial Reports, ICAEW 1991.  
井尻雄士『三式簿記の研究』第6章 会計責任の向上, 『利速会計入門』日本経済新聞社 1990年7月
- [17] ASB Financial Reporting Exposure Draft 22. Ibid. Appendix V. FRS 3, 「Illustrative Example.  
ASB. Financial Reporting Exposure Draft 22, 「Reporting Financial Performance」 December 2000., Appendix I~IV.  
SSAP. 16 「Current Cost Accounting」 ASC, March 1967. 「Exposure Draft 24」  
Current Cost Accounting, ASC April, 1979.  
ASC 「Guidance Notes on SSAP 16: Current Cost Accounting」 London.  
FRS 3. Ibid. FRS 22. Appendix IV. Appendix IV.
- [18] William H. Beaver 「Financial Reporting Chapter 3, 4 3rd Edition 1998. Prentice Hall Inc.  
訳「財務報告革命 第3章, 第4章, 白桃書房. 2010. 9月  
Yuji Ijiri 「Historical Cost Accounting and Its Rationality」 Chapter 8. 「Historical Cost and Cash Flow The Canadian Certified General Accounting」 s」 Research Foundation, 1981.
- [19] W. W. Cooper and Y. Ijiri 「Breakeven Budgeting and Programming to Goals」 Journal of Accounting Research」 Spring, 1963, C. T. Hongren 「Accounting for Management Control」 Chapter 13. Capital Budget-

- ing EXHIBIT 13-6, PRETICE-HALL.  
Inc. 1974  
FRS3 Example  
ILLustrative, FRS 22 APendix I ~ IV.  
Ibid
- [20] SFAC No5. 「Recongnation and Mea-  
surementon Financial Statement  
Business  
EnterPrices December 1984. FAS No95  
「Statement of Cash Flows」 Novem-  
ber 1987.  
14.Keynes JM, 「The Collecteb Writing  
of John Maynard Keynes,Vol 14.1973  
W.W.Cooper and Y,Ijiri OP cit 「Cost  
Accounting」 Chapter 27, PREN-  
TICE-HALL, Inc 1972.

